

有価証券報告書

(第119期)

〔平成27年2月1日から
平成28年1月31日まで〕

株式会社きんえい

E04592

第119期（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社きんえい

目 次

	頁
第119期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	13
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	23
1 【財務諸表等】	24
第6 【提出会社の株式事務の概要】	51
第7 【提出会社の参考情報】	52
1 【提出会社の親会社等の情報】	52
2 【その他の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月27日

【事業年度】 第119期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸山隆司

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好井裕一

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好井裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月
売上高 (千円)	3,367,340	3,112,188	3,216,517	3,269,486	3,357,802
経常利益 (千円)	64,096	3,389	98,442	164,427	178,028
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△165,395	△25,484	52,631	78,838	89,715
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	564,200	564,200	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数 (千株)	28,210	28,210	2,821	2,821	2,821
純資産額 (千円)	1,677,451	1,623,477	1,647,579	1,698,056	1,758,870
総資産額 (千円)	5,604,679	5,227,204	5,169,748	4,981,435	5,035,312
1株当たり純資産額 (円)	60.08	581.72	590.50	608.62	630.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 (—)	1.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△5.92	△9.13	18.86	28.26	32.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	31.1	31.9	34.1	34.9
自己資本利益率 (%)	—	—	3.2	4.7	5.2
株価収益率 (倍)	—	—	141.4	99.7	90.8
配当性向 (%)	—	—	53.0	35.4	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,048	370,943	639,063	443,203	533,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△201,525	△200,568	△323,450	△176,016	△242,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△208,021	△181,233	△305,523	△257,169	△253,310
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	78,921	68,063	78,152	88,170	125,590
従業員数 (ほか、臨時従業員数) (人)	47 (22)	46 (24)	45 (27)	45 (29)	46 (32)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
- 4 平成25年6月1日付で10株につき1株の株式併合を行いました。第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 第115期及び第116期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載していません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、昭和12年5月に大阪鉄道株式会社社長佐竹三吾氏、阪神急行電鉄株式会社小林一三氏等の発起によって資本金1,000千円をもって株式会社大鉄映画劇場として発足し、昭和19年6月に社名を株式会社近畿映画劇場に変更し、映画興行を中心に事業を進め、昭和47年には近映アポロビル(現きんえいアポロビル)を開業して不動産賃貸部門を拡充するなど経営の多角化を図ってきました。

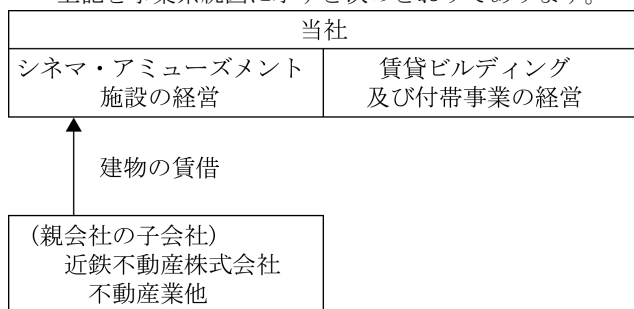
さらに、平成10年12月にはアポロビル西隣に大阪市の阿倍野地区市街地再開発事業により建設された複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を開始するとともに、同ビルに6スクリーンを新設、アポロビルの既設2スクリーンと合わせて1フロア8スクリーンで構成される大阪市内では初のシネマコンプレックス「アポロシネマ8」(現「あべのアポロシネマ」)をオープンいたしました。また、同時に商号を「株式会社きんえい」に変更いたしました。

昭和12年5月	株式会社大鉄映画劇場設立 資本金 1,000千円
昭和19年6月	商号を株式会社近畿映画劇場に変更
昭和24年5月	株式を大阪証券取引所(のち、昭和38年10月市場第二部に指定替)に上場
昭和29年11月	近映会館開業(近鉄あべの橋ターミナルビル建設に伴い会館内劇場2館……昭和56年6月廃業、食堂、喫茶店等6店……昭和57年1月廃業)
昭和42年11月	阿倍野共同ビル地階に「あべの文化劇場」の営業を開始(平成10年1月廃業)
昭和43年12月	新名画ビル地階に「あべの名画座」(平成11年7月「アポロシネマ8プラス1」に名称変更)の営業を開始(平成19年9月廃業)
昭和45年8月	近映興業株式会社を合併
昭和47年7月	近映アポロビル(現きんえいアポロビル)開業[地下4階地上12階建、直営劇場、遊戯場、食堂、喫茶店、駐車場のほか賃貸店舗収容]
昭和60年4月	近畿日本鉄道株式会社より「天王寺ステーションシネマ」の営業譲受(平成13年3月廃業)
平成10年12月	商号を「株式会社きんえい」(現社名)に変更 「アポロシネマ8」(あべのルシアス4階に6スクリーン、アポロビルに2スクリーンの計8スクリーン)開業(平成25年7月「あべのアポロシネマ」に名称変更) 複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務開始
平成23年4月	「ヴィアあべのウォーク」内店舗施設の賃貸業務開始
平成25年7月	市場統合により東京証券取引所第二部上場

3 【事業の内容】

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としております。当社の親会社は近鉄グループホールディングス株式会社であり、同社の企業集団は鉄軌道業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業を営んでおります。また、当社は同社の子会社である近鉄不動産株式会社より、「あべのルシアス」内で「あべのアポロシネマ」用フロアの一部を賃借しております。

上記を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 近鉄不動産株式会社は、平成27年4月1日、会社分割の手法により近鉄グループホールディングス株式会社（同日付で近畿日本鉄道株式会社より商号変更）より不動産事業を承継しました。

また、当社が経営する各セグメントの事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(1) シネマ・アミューズメント事業

シネマ・アミューズメント事業では、映画館8スクリーンで構成されるシネマコンプレックス1館とゲームセンター1店の経営を行っております。

内容は次のとおりであります。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
あべのアポロシネマ	所有及び賃借	大阪市阿倍野区	邦・洋画封切
アポロ3階ゲームセンター	所有	大阪市阿倍野区	

(2) 不動産事業

不動産事業では、大阪市阿倍野区所在のきんえいアポロビルをテナントビルとし、付帯するきんえいアポロ駐車場の経営並びに「ヴィアあべのウォーク」内に所有する店舗区画の賃貸を行うとともに、大阪市の再開発ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を行っております。

また、宝くじ売店2店の経営を行っており、内容は次のとおりであります。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
宝くじ売場 あべのハルカス店	賃借	大阪市阿倍野区	
アポロビル地下2階宝くじ売店	所有	大阪市阿倍野区	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市 天王寺区	126,476,858	持株会社	62.9 (56.9)	CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸付 役員の兼任等 兼任2名 出向4名

(注) 1 近鉄グループホールディングス株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

2 近鉄グループホールディングス株式会社は、当事業年度中の平成27年4月1日、近畿日本鉄道株式会社が純粋持株会社に移行し、同日付で商号を変更したもので、同社の各事業は、吸収分割により同社の子会社に承継されました。

- 3 議決権の被所有割合のうち、()内は間接所有で内数であり、同社の子会社保有株式（退職給付信託分を含む）に係る割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46(32)	46.3	13.3	5,209,761

セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ・アミューズメント事業	16 (29)
不動産事業	14 (3)
全社(共通)	16
合計	46 (32)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の組合員は29名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出など一部に弱さがみられるものの、期を通じて雇用情勢、所得環境の改善が進み、個人消費が底堅い動きをみせるなど、概ね緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

この間、当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図り、集客と収入の確保に努めましたところ、売上高は3,357,802千円（前期比2.7%増）となりました。

一方、費用の面におきましては、収入に対応して営業原価が増加しましたが、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めた結果、営業利益は174,581千円（前期比15.6%増）となり、経常利益は178,028千円（前期比8.3%増）、当期純利益は89,715千円（前期比13.8%増）となりました。

① シネマ・アミューズメント事業

(A) 概要

シネマ・アミューズメント部門におきましては、映画では“ジュラシック・ワールド” “ミニオンズ” “スター・ウォーズ/フォースの覚醒” “シンデレラ” “バケモノの子” “名探偵コナン” “インサイド・ヘッド” “妖怪ウォッチ” “HERO” “ミッション：インポッシブル/ローグ・ネイション”などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。また、「あべのハルカス」の集客効果で増加する阿倍野地区への来訪者を「あべのアポロシネマ」へ誘致するため、ハルカスをはじめ近鉄グループや「あべのキューズモール」などの周辺施設と連携し、積極的な販売促進活動を展開しました。さらに、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員獲得に努め、会員数は25万人近くに達したほか、リピーター顧客の確保にも力を注ぎました。このほか、昨年4月には、計画的に推進中の座席リニューアル工事を「スクリーン5」及び「スクリーン6」において完成したほか、8月以降、館内案内サインリニューアル、「スクリーン1」及び「スクリーン2」における音響機器入替え、上映時間案内表示機変更、館内トイレ改修などの諸工事を相次いで完成し、劇場の機能と快適性、利便性の向上を図りました。この結果、劇場事業では、全国興行収入歴代3位の大ヒット作品“アナと雪の女王”を上映した前期を、入場人員、興行収入とも上回る成績となりました。また、娯楽場事業におきましても、劇場事業と一体となった集客を継続して推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、1,593,988千円（前期比2.7%増）となり、営業原価控除後のセグメント利益は29,203千円（前期比26.8%増）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	前年同期比(%)
劇場入場人員	千人	949	2.2
劇場稼働率	%	28.6	—
劇場収入	千円	1,256,037	6.0
娯楽場収入	千円	337,950	△7.9
合計	千円	1,593,988	2.7

(注) 稼働率 = $\frac{\text{入場人員}}{\text{一日の収容能力(定員} \times \text{興行回数)} \times \text{興行日数}}$

② 不動産事業

(A) 概要

不動産事業部門におきましては、地下鉄御堂筋線天王寺駅などとアポロビル・ルシアスビルを結ぶ地下連絡通路の照度向上及び美装工事を実施しイメージ向上を図りました。アポロビルにおいては、順次実施しているエスカレーター更新工事を地下1階から3階までの4基について完了し、地下2階、地下1階及びその間の吹抜け部において美装工事を実施したほか、袖看板のLED化により視認性を高め、非常用発電機を更新してビルの安全性を向上させました。また、ルシアスビルにおいても、外気が遮断されていなかった地下1階の開口部に自動扉等を設置し、強風の影響緩和と夏冬の空調効率向上を図ったほか、防犯カメラ設備更新・増設工事を行い、より快適で安全なビルづくりを推進しました。また、劇場事業と連携した誘客活動を進めるとともに、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し、期を通じて高いビル入居率を維持しました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は1,763,814千円（前期比2.7%増）となり、営業原価控除後のセグメント利益は416,303千円（前期比2.5%増）となりました。

(B) 営業成績

区分		単位	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入		千円	1,509,783	3.2
不動産付帯収入		千円	227,849	△0.5
その他事業収入		千円	26,180	4.4
合計		千円	1,763,814	2.7
不動産賃貸 稼働率	アポロビル	%	98.9	—
	あべのルシアス	%	93.1	—
	合計	%	95.0	—

(注) 不動産賃貸稼働率 = $\frac{\text{賃貸面積}}{\text{賃貸可能面積}}$

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比較して37,419千円（42.4%）増加し、当事業年度末は125,590千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費により533,611千円となりました。前事業年度と比較しますと、運転資金の増加等により、90,407千円（20.4%）収入額が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により242,880千円となりました。前事業年度と比較しますと、有形固定資産の取得額の増加等により66,864千円（38.0%）支出額が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、長期借入金の減少等により253,310千円となりました。前事業年度と比較しますと、借入金の減少額が微減となったため3,858千円（1.5%）支出額が減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態をとる事業を行っていないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしておりません。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、昨年10月に天王寺公園エントランスエリア「てんしば」がリニューアルオープンし、阿倍野地区への来客もさらに増加することが見込まれます。シネマ・アミューズメント事業部門では、阿倍野地区唯一の映画館である「あべのアポロシネマ」への一層の誘客を目指し、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」など周辺施設との共同販売促進策を推進いたします。映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」については、新規会員のさらなる獲得に加え、様々な機会と手法による会員向けのきめ細かな作品情報を提供して誘客に努め、興行収入の一層の増加を図ります。さらに、計画に従って座席リニューアル、音響機器入替えの両工事を順次実施するなど、顧客サービスの充実に力を注いでまいります。

また、不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持向上による賃貸収入の確保に努めるのはもとより、アポロビルにおいてエスカレーター更新工事や美装工事を計画的に進めるとともに、中央監視盤、空調機等の機器更新を実施し、ルシアビルにおいても防犯カメラ設備更新・増設工事を継続するなど、引き続き両ビルの機能向上を図り、快適で安全な環境づくりに努めてまいります。加えて、劇場事業と一体となった周辺施設との連携を推進し、アポロ、ルシアス両ビルへのなお一層の集客に注力するなど、安定した経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

(2) 賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により、既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

(3) 顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一、この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

(7) 東南海・南海地震等の発生

当社の所在する地域において、東南海・南海地震、上町断層地震のリスクが予測されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヵ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、大阪市が「あべのルシアス」内に所有する保留床(28,600㎡)を一括賃借し、賃貸・運営管理業務を行うため、大阪市との間で「保留床一括賃貸借契約」(賃貸借期間：平成10年12月2日から満20ヵ年 以降3年ごとの自動更新)を締結しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は、シネマ・アミューズメント事業において、“ジュラシック・ワールド”、“ミニオンズ”、“スターウォーズ/フォースの覚醒”といったヒット作に恵まれたこと及び、あべのハルカス開業以降の阿倍野地区の集客力の増加が、予てより取組んでまいりました映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の充実等による増収策により効果的に結びつきましたため、シネマ・アミューズメント事業部門の業績は大ヒット作“アナと雪の女王”を上映した前事業年度を上回り、また、不動産事業部門におきましても、賃料収入確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し、期を通じて高いビル入居率を維持したことにより、全社の売上高合計は前事業年度に比較して2.7%増の3,357,802千円となりました。

費用面では、劇場収入の増加に伴う支払フィルム料の増加、アポロビル美装工事等に伴う修繕費や除却費の増加はあったものの、部門別業績管理の徹底を図り、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めました結果、営業利益は、174,581千円(前期比15.6%増)、経常利益は178,028千円(前期比8.3%増)となり、当期純利益は89,715千円(前期比13.8%増)となりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行界では、デジタル技術の特性を活かした3D作品等の新しい技術を取り入れた多様な作品が上映されるなどの事業環境の変化により、劇場間・地域間の顧客獲得競争は激化の一途をたどっております。

また、不動産賃貸においても、今後、大阪市内に大型テナントビルの新築が相次いだ場合に、オフィスの過剰供給による賃料水準の低迷や空室率の上昇が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、こうした現状を踏まえ、今後ともお客様の視点に立った品質の高いサービスの提供、安全・快適な環境の整備を推進するとともに、シネマ・アミューズメント事業と不動産賃貸事業の有機的な連携による販売促進活動を展開、集客力の強化と収益の向上に努めてまいります。

なお、中長期的な経営戦略について、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産は、短期貸付金の増加等により、前事業年度末に比較して53,877千円増加し、5,035,312千円となりました。負債は、借入金の減少等により、前事業年度末に比較して6,936千円減少し、3,276,442千円となり、純資産は当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して60,813千円増加し、1,758,870千円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローによる財務体質の改善を進めており、当期の営業活動により得られた533,611千円の一部により、借入金の残高を前事業年度末に比較して224,420千円減らしております。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資については、より安全で快適なビル環境整備や顧客満足度のより高いサービスの提供などを目的として継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資額をセグメント別にみると、シネマ・アミューズメント事業は座席及び上映時間案内表示機更新工事等により34,803千円、不動産事業は非常用発電機更新工事等により335,257千円となり、設備投資総額では372,278千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成28年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	機械及び 装置 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
あべのアポロシネマ (大阪市阿倍野区)	シネマ・アミュー ズメント事業	劇場	238,218	94,047		26,305	—	16[29]	
アポロビル (大阪市阿倍野区)	不動産事業	賃貸ビル	1,733,956	29,511	アポロ ビル	1,034	450	3,185,773	5
		宝くじ売店等	1,671	32	959,225 (2,561)	—	—		1[3]
	シネマ・アミュー ズメント事業	ゲームセン ター	5,732	0	あべの ルシアス	—	—		—
あべのルシアス (大阪市阿倍野区)	全社他	本社事務所他	30,621	7,745	52,710 (402)	3,442	1,066	24	
ヴィアあべのウォーク (大阪市阿倍野区)	不動産事業	区分所有建物	130,306	—	111,812 (291)	—	—	242,118	—
その他 (大阪市阿倍野区)	不動産事業	宝くじ売店	—	1,305	—	—	—	1,305	—
計			2,140,506	132,642	1,123,748 (3,254)	30,782	1,517	3,429,198	46[32]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 あべのアポロシネマの建物の一部(3,255㎡)を賃借しており、年間賃借料は60,434千円であります。
 3 あべのルシアスの建物の一部(28,600㎡)を賃借しており、年間賃借料は783,175千円であります。
 4 従業員数の [] 内は外数で臨時従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,821,000	2,821,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,821,000	2,821,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日 (注)	△25,389	2,821	—	564,200	—	24,155

(注) 平成25年4月26日開催の定時株主総会において、10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成25年6月1日より2,821千株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	4	30	4	—	3,352	3,392	—
所有株式数 (単元)	—	12,722	22	4,917	43	—	9,933	27,637	57,300
所有株式数 の割合(%)	—	46.03	0.08	17.79	0.16	—	35.94	100	—

(注) 自己株式31,288株は「個人その他」に312単元を、「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,270	45.01
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5-7-12	250	8.89
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6-1-55	163	5.79
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市汐の宮町29-7	25	0.89
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	17	0.60
株式会社近鉄リテーリング	大阪市天王寺区上本町6-5-13	15	0.55
南野 顕夫	大阪府東大阪市	11	0.41
南園 良三郎	奈良県奈良市	6	0.21
東野 治彦	大阪市住吉区	6	0.21
日本ファシリオ株式会社	東京都港区北青山2-12-28	5	0.18
計	—	1,771	62.80

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産であります。なお、同社は、平成27年4月1日、近畿日本鉄道分割準備株式会社から商号を変更したものであります。
- 2 近鉄グループホールディングス株式会社は、平成27年4月1日、近畿日本鉄道株式会社が純粋持株会社に移行し、商号を変更したものであります。
- 3 株式会社近鉄リテーリングは、平成27年4月1日、株式会社近鉄リテールサービスが商号を変更したものであります。
- 4 前事業年度末現在主要株主であった近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、近畿日本鉄道株式会社(平成27年4月1日、近畿日本鉄道分割準備株式会社から商号変更)が新たに主要株主となりました。
- 5 当社は、自己株式31千株(1.10%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,732,500	27,325	—
単元未満株式	普通株式 57,300	—	—
発行済株式総数	2,821,000	—	—
総株主の議決権	—	27,325	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-5-1	31,200	—	31,200	1.10
計	—	31,200	—	31,200	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	316	990
当期間における取得自己株式	5	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡)	—	—	35	94
保有自己株式数	31,288	—	31,258	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を維持継続することを基本方針としております。

また、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を継続していく所存であります。

この方針に基づき、当期の配当については、1株当たり10円の配当を行うことに決定いたしました。

内部留保資金については、経営基盤の強化と事業の拡大を図るため、効率的な設備投資等に充てていきたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年4月27日 定時株主総会決議	27,897	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高(円)	269	257	255 ※2,804	2,980	3,345
最低(円)	210	212	235 ※2,420	2,550	2,805

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第117期の最高・最低株価のうち※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成25年6月1日に普通株式10株を1株に併合しており、※印は併合後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	9月	10月	11月	12月	平成28年1月
最高(円)	3,110	3,085	3,185	3,245	3,300	3,180
最低(円)	2,805	2,871	2,991	3,155	3,130	2,865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		丸山 隆 司	昭和23年6月23日生	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成4年11月 同社企画室部長 平成12年10月 株式会社近鉄サービスネット取締役 平成15年6月 株式会社近鉄ステーションサービス常務取締役 平成16年5月 株式会社志摩スペイン村取締役社長 平成18年3月 近鉄レジャーサービス株式会社取締役社長 平成18年6月 近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社) ホテル・レジャー事業本部副本部長 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年4月 当社取締役社長(現在)	(注)3	12
常務取締役	技術部長	上田 輝 幸	昭和28年1月23日生	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成9年11月 同社技術研究所主任研究員 平成12年8月 同社情報システム室部長 平成12年10月 近鉄情報システム株式会社 開発部グループマネージャー 平成12年11月 当社企画・開発部長 平成13年4月 当社取締役施設部長 平成16年7月 当社取締役技術部長 平成28年4月 当社常務取締役技術部長(現在)	(注)3	5
取締役	経理部長	好井 裕 一	昭和33年12月25日生	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成17年12月 同社グループ事業本部事業管理部長 平成22年4月 近鉄ケーブルネットワーク株式会社総務部長 平成24年3月 同社取締役総務部長 平成24年11月 当社経理部長 平成24年12月 当社執行役員経理部長 平成25年4月 当社取締役経理部長(現在)	(注)3	4
取締役	シネマ・アミューズメント事業部長	作田 憲 彦	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成17年12月 株式会社メディアアート広告事業本部次長 平成21年4月 同社広告事業本部副本部長 平成22年6月 株式会社アド近鉄取締役広告事業本部長 平成23年11月 当社シネマ事業部部長、企画部部長 平成24年2月 当社シネマ・アミューズメント事業部部長、企画部部長 平成24年4月 当社執行役員シネマ・アミューズメント事業部部長、企画部部長 平成25年4月 当社取締役シネマ・アミューズメント事業部部長(現在)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	企画部長 不動産事業 部長	北 悦 治	昭和38年1月13日生	昭和60年4月 平成19年6月 平成23年11月 平成24年2月 平成24年12月 平成26年6月 平成27年4月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）入社 奈良交通株式会社生活創造事業本部不動産開発部長 当社ルシアス事業部部長、企画部部長、ビル企画部長、アポロ事業部部長 当社不動産事業部部長、企画部部長 当社執行役員不動産事業部部長、企画部部長 当社執行役員企画部長、不動産事業部部長 当社取締役企画部長、不動産事業部部長（現在）	(注) 3	4
取締役		小 林 哲 也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成27年1月 平成27年4月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）入社 同社専務取締役 当社取締役（現在） 近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）取締役社長 近畿日本鉄道分割準備株式会社（現 近畿日本鉄道株式会社）取締役会長（現在） 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長（現在）	(注) 3	10
取締役		網 本 浩 幸	昭和17年12月11日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和50年1月 平成6年4月 平成7年3月 平成16年4月 平成28年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 佐藤武夫法律事務所入所 佐藤武夫法律事務所を網本浩幸法律事務所(現 アイマン総合法律事務所)に改称(代表)(現在) 大阪弁護士会副会長 同上退任 当社監査役 当社取締役(現在)	(注) 3	4
取締役		河 内 一 友	昭和22年5月18日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成27年6月 平成28年4月	株式会社毎日放送入社 同社取締役事業局長 同社常務取締役テレビ本部長 同社取締役社長 同社取締役会長（現在） 当社取締役（現在）	(注) 3	—
監査役 (常勤)		門 山 龍 彦	昭和34年2月22日生	昭和56年4月 平成20年11月 平成21年12月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）入社 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現 株式会社近鉄・都ホテルズ）アセットマネジメント部ディレクター 同社金沢都ホテル副総支配人 同社金沢都ホテル総支配人 近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）生活関連事業本部ホテル事業統括部ホテル事業部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役		長 田 宏	昭和31年1月20日生	昭和53年4月 平成16年12月 平成23年5月 平成24年5月 平成28年4月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）入社 同社監査役室部長 近鉄ビルサービス株式会社監査役 株式会社近鉄百貨店監査役（常勤）（現在） 当社監査役（現在）	(注) 4	4	
監査役		安 本 幸 泰	昭和31年2月24日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年1月 平成27年6月 平成28年4月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）入社 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 近畿日本鉄道分割準備株式会社（現 近畿日本鉄道株式会社）取締役常務執行役員 近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員（現在） 近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員（現在） 当社監査役（現在）	(注) 4	4	
計								55

- (注) 1 取締役網本浩幸及び河内一友は、社外取締役であります。
2 監査役門山龍彦及び長田宏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
野 村 賢 治	昭和29年7月14日生	昭和52年4月 平成21年6月 平成22年3月 平成24年5月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）入社 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）監査役 株式会社シュテルン箕面（現株式会社シュテルン近鉄）監査役（現在） 近鉄電気エンジニアリング株式会社監査役（現在）	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した日から退任した監査役の任期の満了時までであります。
2 野村賢治は監査役（常勤）門山龍彦、監査役長田宏及び安本幸泰の補欠者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、法令・企業倫理の遵守、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び経営の透明性の確保を重要な課題と考えております。

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

(業務執行)

当社の取締役会は、経営上の意思決定を機動的に行うため、取締役8名の少人数で構成しており、うち2名は社外取締役であり、独立役員の要件を充たしております。このほか、常勤の取締役、監査役及び執行役員で構成される常務役員会において重要な案件を審議しており、さらに常勤の取締役、監査役、執行役員及び部長で構成される部長会において情報の共有化を進めています。

(監査役会)

当社の監査役会を構成する監査役のうち2名が社外監査役であり、監査の厳正、充実をはかっています。

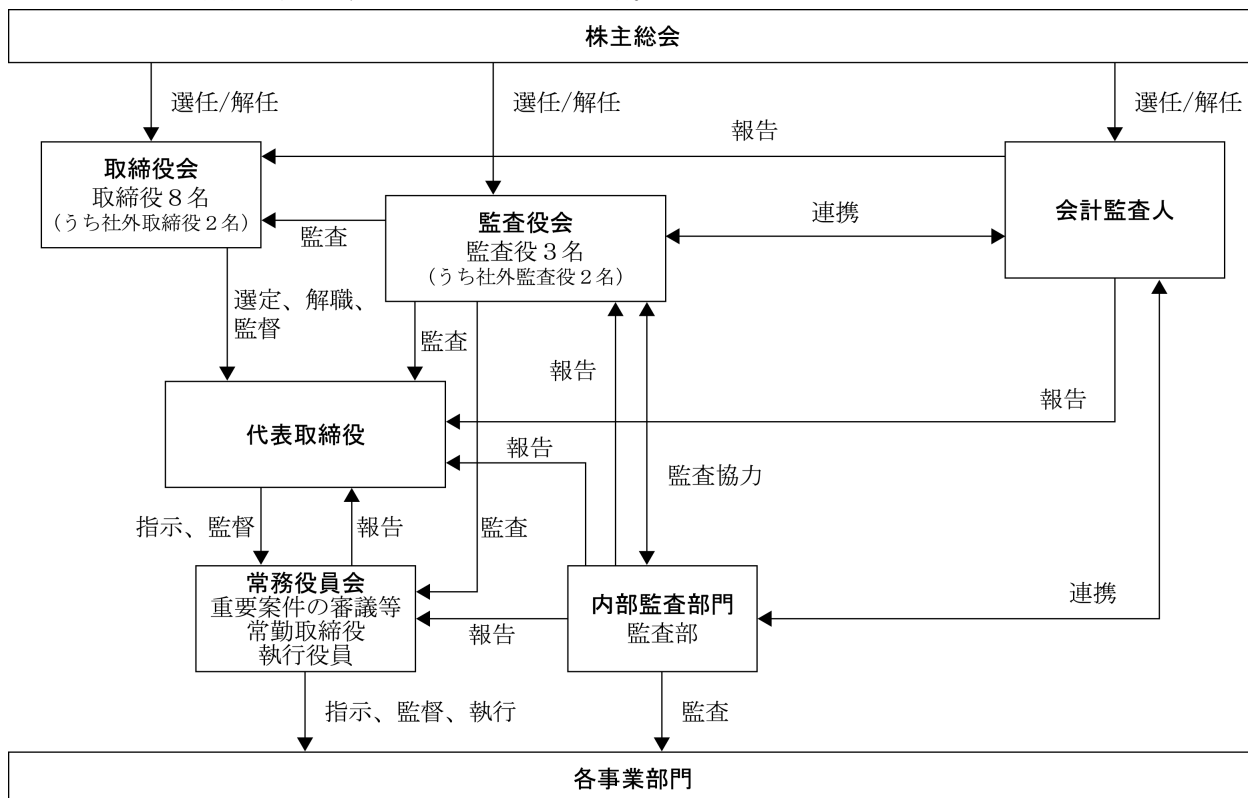
(内部監査)

内部監査機関として監査部（所属人員3名、うち1名は兼任）を設置し、常勤監査役との協議を経て決定した年間の監査計画に基づき、業務全般を対象とした内部監査を実施するとともに、必要に応じて被監査部門に助言、指導を行い、監査結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告しています。

(会計監査人による監査)

有限責任監査法人トーマツに依頼しており、業務執行を担当する公認会計士は、指定有限責任社員辻内章（継続監査年数1年）、指定有限責任社員藤川賢（同2年）の2名であり、公認会計士9名、その他12名が監査業務の補助者となっております。

これらの体制の概要は、下図のとおりであります。



(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会を設置しており、会社経営についての経験豊かで当社事業分野にも造詣が深い社外取締役が業務執行を監視し、2名が社外監査役からなる監査役会と内部監査機関である監査部が緊密に連携して監査を実施することにより、業務の適正を確保することができるものと考えております。

(ハ) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づき、当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、以下のとおり取締役会で決定しております。また、以下の体制については、必要が生じる都度、取締役会決議により見直しを実施することとしております。

I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 取締役及び使用人が、法令・定款及び社会規範に適合した行動をとるための具体的指標として、「きんえい倫理規定」を制定し、これを周知するための措置をとる。
- (ii) 法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置く。
- (iii) 使用人が法令・企業倫理や社内規程に反する行為を発見した場合に、通報や相談を行うことができる「法令倫理相談制度」を設ける。
- (iv) 法令、社内諸規則に定めるところに従い、業務が適切に遂行されているか否かを検証するため、内部監査部門が監査規程に基づき業務・能率監査等の内部監査を実施する。
- (v) 反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「きんえい倫理規定」に明示する。
- (vi) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」を整備し、同規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる体制を整える。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 事業等のリスクを適切に管理するため、包括的規定として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会並びに常勤の役員及び執行役員で構成される常務役員会において審議を行う。
- (ii) 安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、マニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。また、業務執行を統轄する社長の下、相互牽制の観点にも配慮しつつ、一定の基準により決裁権限を業務執行取締役及び執行役員に委譲する。
- (ii) 業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、常務役員会を常設する。
- (iii) 部門別業績管理の導入により、社長が定める全社目標に基づく事業所別月別収支予算を作成し、常勤役員、執行役員及び部長で構成される部長会において、その達成度をチェックすることにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を図る。
- (iv) 業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から内部監査部門による内部監査を実施する。

V 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と親会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でないと判断できる取引については、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。

VI 監査役の監査に関する体制

- (i) 監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。
- (ii) 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その人事異動、評価、賃金の改定等については、常勤監査役の同意を得た上で決定する。
- (iii) 監査役の職務を補助する使用人は、取締役及びその指揮下にある使用人を介さず、監査役から直接指揮を受け、また監査役に直接報告を行う。
- (iv) 取締役及び使用人は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、全社的に重要な影響を及ぼす事項を速やかに報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常

勤監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。

このほか、内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役に報告する。また、「法令倫理制度」において、通報内容が監査役の職務の執行に必要と認められる場合及び通報者が監査役に通知を希望する場合は、速やかに監査役に報告する。

- (v) 取締役及び使用人が監査役に報告を行ったことを理由として、いかなる不利益な扱いも行わないものとする。
- (vi) 監査役が、その職務の執行について、費用の前払い、または支出した費用の償還を請求した場合は、監査役の職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。
- (vii) 常勤の監査役は、常務役員会等の会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

② 内部監査及び監査役監査

内部統制面においては、内部監査機関として監査部(提出日現在の所属人員3名、うち1名は兼任)を設置し、年度の監査計画に基づき、業務全般を対象とした内部監査を実施するとともに、必要に応じて被監査部門に助言、指導を行い、監査結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告しております。

また、当社の監査役会は提出日現在、監査役3名で構成しておりますが、うち2名を社外監査役として構成することにより、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は年7回以上開催しており、常勤監査役は内部監査部門である監査部による監査報告会に出席するほか、随時監査結果の報告を受けるなど監査部との連携に努めております。また、会計監査人とは定期的に開催される監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換の場を設けることとしております。

会計監査人による監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、業務執行した公認会計士は指定有限責任社員辻内章(継続監査年数1年)、藤川賢(同2年)の2名であり、公認会計士9名、その他12名が監査業務の補助者となっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち2名が社外取締役であります。社外取締役の網本浩幸は法律の専門家としての卓越した知識と経験を持ち、また長きにわたり当社の社外監査役を務め当社の事業にも深い理解があることから、また社外取締役の河内一友は経済人としての豊富な経験と高い見識を持つほか、関西地方を事業基盤とする放送会社の経営者として示される意見を当社の事業に反映できることから、それぞれ社外取締役として適任と判断し、経営監督機能の強化に取り組んでおります。また、監査役は2名を社外監査役として構成し、監査の厳正、充実を図っております。社外監査役の門山龍彦は近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)及び株式会社近鉄ホテルシステムズ(現 株式会社近鉄・都ホテルズ)において豊富な企業実務の知識と経験を持ち、当社においても常勤の監査役としてその職責を十分に果たしてきたことから、また社外監査役の長田宏は近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)において監査役室部長として豊富な監査実務の知識と経験を持ち、近鉄ビルサービス株式会社及び株式会社近鉄百貨店においても監査役としての職責を十分に果たしてきたことから、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役門山龍彦及び社外監査役長田宏は近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)の元社員であります。近鉄グループホールディングス株式会社に対し、当社は近鉄グループの資金有効活用のために同社へ余剰資金の貸付を行っておりますが、これらの取引はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。従って、これらの取引は公正、妥当な取引条件により実行されており、当社はこれらの取引により相応の利益を得ていますので、取締役会は、これらの取引はいずれも当社の利益を害しないと判断しております。社外取締役との特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役の選任における独立性に関する基準又は方針はありませんが、過去に当社の取締役及び使用人でなかったものの中から、豊富な知識と経験を有し、客観的立場から経営を監視できる人材で、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任することとしております。また、社外取締役の2名は株式会社東京証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしており、その旨届出しております。

なお、会社法第427条第1項並びに定款第27条及び第36条において、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、これに基づき社外取締役網本浩幸及び河内一友との間で当該契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	24,060	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,868	1
社外役員	6,240	3

(注) 報酬等の種類は基本報酬のみであります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会決議に基づき、取締役社長が各取締役の配分を決定しております。また、監査役報酬については監査役の協議により報酬額を決定しております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,348千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,500	6,639	取引関係維持強化
野村ホールディングス(株)	3,000	1,903	情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,500	6,398	取引関係維持強化
野村ホールディングス(株)	3,000	1,950	情報収集

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 (平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)		当事業年度 (平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	—	19,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,170	125,590
売掛金	※3 106,610	103,054
商品	3,641	3,594
前払費用	8,458	8,001
短期貸付金	※3 390,627	※3 474,373
未収入金	※3 2,821	※3 1,910
その他	37,660	48,094
流動資産合計	637,989	764,619
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,106,872	※2 2,140,506
機械及び装置（純額）	※2 57,579	※2 54,047
工具、器具及び備品（純額）	70,972	78,595
土地	※2 1,123,748	※2 1,123,748
有形固定資産合計	※1 3,359,172	※1 3,396,897
無形固定資産		
ソフトウェア	46,299	30,782
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	519	450
無形固定資産合計	47,885	32,300
投資その他の資産		
投資有価証券	8,542	8,348
長期前払費用	18,085	13,842
差入保証金	※3 892,132	799,785
その他	17,627	19,517
投資その他の資産合計	936,388	841,494
固定資産合計	4,343,445	4,270,693
資産合計	4,981,435	5,035,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,800	112,714
短期借入金	150,000	307,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 381,920	※2 6,580
未払金	※3 143,982	182,370
設備関係未払金	27,076	217,351
未払費用	15,737	16,347
未払法人税等	44,917	38,803
繰延税金負債	3,893	3,501
預り金	206,035	243,563
前受収益	137,366	144,488
賞与引当金	10,600	10,900
流動負債合計	1,230,330	1,284,120
固定負債		
長期借入金	※2 6,580	-
繰延税金負債	80,573	53,726
退職給付引当金	70,936	75,708
受入保証金	1,606,046	1,569,729
資産除去債務	279,895	283,077
その他	9,016	10,080
固定負債合計	2,053,047	1,992,321
負債合計	3,283,378	3,276,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	185,053	169,566
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	608,437	685,739
利益剰余金合計	1,213,687	1,275,502
自己株式	△106,256	△107,246
株主資本合計	1,695,786	1,756,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,258
評価・換算差額等合計	2,269	2,258
純資産合計	1,698,056	1,758,870
負債純資産合計	4,981,435	5,035,312

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
売上高		
劇場収入	1,185,458	1,256,037
不動産賃貸収入	1,712,527	1,757,989
その他の収入	371,500	343,775
売上高合計	3,269,486	3,357,802
営業原価		
劇場原価	1,208,928	1,268,596
不動産賃貸原価	1,313,821	1,349,436
その他の原価	317,662	294,262
営業原価合計	2,840,412	2,912,295
営業総利益	429,073	445,507
一般管理費	※1 278,094	※1 270,925
営業利益	150,979	174,581
営業外収益		
受取利息	※2 2,009	※2 1,317
受取配当金	234	258
違約金収入	2,649	2,439
工事負担金収入	-	1,749
受取和解金	15,287	-
雑収入	3,798	1,653
営業外収益合計	23,978	7,418
営業外費用		
支払利息	10,518	3,956
雑支出	11	14
営業外費用合計	10,530	3,971
経常利益	164,427	178,028
特別損失		
固定資産除却損	※3 33,423	※3 43,169
特別損失合計	33,423	43,169
税引前当期純利益	131,004	134,858
法人税、住民税及び事業税	78,000	72,200
法人税等調整額	△25,833	△27,056
法人税等合計	52,166	45,143
当期純利益	78,838	89,715

【営業原価明細書】

		前事業年度 (平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)				
区分	注記 番号	劇場 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1	フィルム料他	678,992	—	272,304	951,296	33.5
2	人件費	158,257	98,686	8,677	265,621	9.4
3	減価償却費	112,914	208,749	21,793	343,457	12.1
4	租税公課	13,639	54,927	4,966	73,533	2.6
5	広告宣伝費	46,704	44,976	—	91,681	3.2
6	不動産賃借料	58,769	703,863	—	762,632	26.8
7	その他の営業経費	139,650	202,617	9,921	352,189	12.4
	計	1,208,928	1,313,821	317,662	2,840,412	100.0
		当事業年度 (平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)				
区分	注記 番号	劇場 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1	フィルム料他	725,781	—	248,699	974,480	33.4
2	人件費	170,931	100,399	9,474	280,804	9.6
3	減価償却費	100,685	208,263	22,038	330,987	11.4
4	租税公課	13,267	53,689	4,816	71,774	2.5
5	広告宣伝費	47,063	38,195	—	85,258	2.9
6	不動産賃借料	60,434	783,175	—	843,609	29.0
7	その他の営業経費	150,432	165,713	9,233	325,380	11.2
	計	1,268,596	1,349,436	294,262	2,912,295	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	216,699	300,000	525,854	1,162,750	△105,908	1,645,197
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△32,528		32,528	—		—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	882		△882	—		—
剰余金の配当			△27,901	△27,901		△27,901
当期純利益			78,838	78,838		78,838
自己株式の取得					△347	△347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△31,646	—	82,582	50,936	△347	50,589
当期末残高	185,053	300,000	608,437	1,213,687	△106,256	1,695,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,381	2,381	1,647,579
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			—
剰余金の配当			△27,901
当期純利益			78,838
自己株式の取得			△347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△111	△111	△111
当期変動額合計	△111	△111	50,477
当期末残高	2,269	2,269	1,698,056

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	185,053	300,000	608,437	1,213,687	△106,256	1,695,786
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△23,720		23,720	—		—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	8,233		△8,233	—		—
剰余金の配当			△27,900	△27,900		△27,900
当期純利益			89,715	89,715		89,715
自己株式の取得					△990	△990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△15,486	—	77,302	61,815	△990	60,825
当期末残高	169,566	300,000	685,739	1,275,502	△107,246	1,756,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,269	2,269	1,698,056
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			—
剰余金の配当			△27,900
当期純利益			89,715
自己株式の取得			△990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	60,813
当期末残高	2,258	2,258	1,758,870

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,004	134,858
減価償却費	350,864	337,698
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△269	4,771
受取利息及び受取配当金	△2,243	△1,575
支払利息	10,518	3,956
固定資産除却損	33,423	43,169
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,245	3,555
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,003	△1,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,817	3,913
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56,575	86,418
その他	△5,123	△1,390
小計	549,317	613,535
利息及び配当金の受取額	2,749	1,601
利息の支払額	△10,419	△4,005
法人税等の支払額	△98,443	△77,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,203	533,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,941	△196,098
無形固定資産の取得による支出	△10,570	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	92,675	△83,746
差入保証金の増減額 (△は増加)	△32,577	92,346
受入保証金の増減額 (△は減少)	△47,690	△36,316
その他	△12,912	△19,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,016	△242,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	157,500
長期借入金の返済による支出	△378,920	△381,920
配当金の支払額	△27,901	△27,900
その他	△347	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,169	△253,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,017	37,419
現金及び現金同等物の期首残高	78,152	88,170
現金及び現金同等物の期末残高	※1 88,170	※1 125,590

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～41年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
	8,062,171千円	8,164,746千円

※2 このうち担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
建物	1,635,200千円	1,718,294千円
機械及び装置	10,793	7,386
土地	959,225	959,225

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	6,920千円	6,580千円
長期借入金	6,580	—

※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期貸付金	390,627千円	474,373千円
未収入金	501	475
売掛金	270	—
差入保証金	2,400	—
未払金	5,515	—

(注) 親会社である近鉄グループホールディングス株式会社は、当事業年度中の平成27年4月1日、近畿日本鉄道株式会社が純粋持株会社に移行し、同日付で商号を変更したもので、同社の各事業は、吸収分割により同社の子会社に承継されました。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
役員報酬	37,528千円	37,168千円
従業員給料及び手当	104,624	103,283
賞与引当金繰入額	2,840	2,897
退職給付費用	6,612	6,124
減価償却費	7,407	6,711

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示しておりました「雑費」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度は主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「雑費」は32,563千円であります。

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
受取利息	2,007千円	1,315千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
建物	12,063千円	12,379千円
機械及び装置	4,524	54
工具、器具及び備品	148	4
工事除却	16,688	30,730
計	33,423	43,169

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	2,821,000	—	—	2,821,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	30,848	124	—	30,972

(注) 普通株式の自己株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	27,901	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,900	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

当事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	2,821,000	—	—	2,821,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	30,972	316	—	31,288

(注) 普通株式の自己株式数の増加316株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	27,900	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,897	10.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
現金及び預金勘定	88,170千円	125,590千円
現金及び現金同等物	88,170	125,590

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
1年以内	1,824	1,824
1年超	11,704	9,880
合計	13,528	11,704

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については近鉄グループホールディングス株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は全て上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金は上記（1）の方針に従い近鉄グループホールディングス株式会社に対して一時的に貸付けている資金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金のうち一部の変動金利借入金については金利変動リスクに晒されており、金利スワップ取引を利用しておりましたが、当該借入金は期末までに全額返済いたしました。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5 ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金等の営業債権に係る顧客の信用リスクは、テナント賃貸借契約において、原則として保証金を収受することとしているほか、相手先ごとの残高管理を行うことにより低減しております。投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

変動金利の長期借入金に対しては、将来の金利変動リスクを回避するため、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引の実行は金利リスク管理規則に従い、常務役員会の承認を得たうえで行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）参照）

前事業年度(平成27年1月31日)

		貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)	現金及び預金	88,170	88,170	—
(2)	売掛金	106,610	106,610	—
(3)	未収入金	2,821	2,821	—
(4)	短期貸付金	390,627	390,627	—
(5)	投資有価証券 その他有価証券	8,542	8,542	—
資 産 計		596,771	596,771	—
(1)	買掛金	108,800	108,800	—
(2)	短期借入金	150,000	150,000	—
(3)	未払金	143,982	143,982	—
(4)	設備関係未払金	27,076	27,076	—
(5)	未払法人税等	44,917	44,917	—
(6)	預り金	206,035	206,035	—
(7)	長期借入金(*)	388,500	388,492	△8
(8)	受入保証金	650,658	650,214	△443
負 債 計		1,719,971	1,719,519	△451
デリバティブ取引		—	—	—

(*) 1年以内返済予定を含む。

当事業年度(平成28年1月31日)

		貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)	現金及び預金	125,590	125,590	—
(2)	売掛金	103,054	103,054	—
(3)	未収入金	1,910	1,910	—
(4)	短期貸付金	474,373	474,373	—
(5)	投資有価証券 その他有価証券	8,348	8,348	—
資 産 計		713,277	713,277	—
(1)	買掛金	112,714	112,714	—
(2)	短期借入金	307,500	307,500	—
(3)	未払金	182,370	182,370	—
(4)	設備関係未払金	217,351	217,351	—
(5)	未払法人税等	38,803	38,803	—
(6)	預り金	243,563	243,563	—
(7)	長期借入金(*)	6,580	6,596	16
(8)	受入保証金	660,529	661,723	1,194
負 債 計		1,769,412	1,770,623	1,211
デリバティブ取引		—	—	—

(*) 全額1年以内返済予定であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記参照

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (8) 受入保証金

受入保証金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等の適正な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
差入保証金	892,132	799,785
受入保証金	955,387	909,200

上記は、主にあべのルシアスビルにおける大阪市との保留床一括賃貸借契約に係るテナント賃貸借契約において、テナントから収受した受入保証金と、当該収受額を大阪市に差し入れた差入保証金であります。これらは入居テナントからの収受並びに退去テナントへの返済の結果を受けて1年ごとに精算しており、また、保留床一括賃貸借契約は契約期間の定めがないため、時価を把握することが極めて困難であることから時価開示の対象に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

すべて1年以内であります。(満期のある有価証券は保有していません。)

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)
長期借入金	381,920	6,580

当事業年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)
長期借入金	6,580

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,542	5,017	3,524
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	8,542	5,017	3,524

当事業年度(平成28年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,348	5,017	3,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	8,348	5,017	3,330

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成27年1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	325,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理による長期借入金は、期末までに全額を返済いたしました。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
退職給付引当金の期首残高	71,206千円	70,936千円
退職給付費用	5,554	5,577
退職給付の支払額	△5,824	△805
退職給付引当金の期末残高	70,936	75,708

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	70,936千円	75,708千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,936	75,708
退職給付引当金	70,936	75,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,936	75,708

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 9,133千円 当事業年度 9,018千円

(注) 退職給付費用には、近畿日本鉄道株式会社からの出向者に対する当社負担分を含めております。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度3,120千円、当事業年度3,125千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,378千円	4,191千円
未払事業税	3,229	2,896
その他	1,532	1,418
繰延税金資産計	9,140	8,506
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13,034	12,007
繰延税金負債計	13,034	12,007
繰延税金負債の純額	3,893	3,501

② 固定の部

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	25,253千円	24,378千円
資産除去債務	99,642	91,150
その他	3,209	3,260
繰延税金資産小計	128,105	118,789
評価性引当額	△98,635	△90,582
繰延税金資産計	29,469	28,206
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	89,262	68,952
資産除去債務に対応する資産計上額	19,526	11,907
その他有価証券評価差額金	1,254	1,072
繰延税金負債計	110,043	81,932
繰延税金負債の純額	80,573	53,726

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7%
住民税等均等割	—	0.5%
評価性引当額	—	1.1%
税率変更による繰延税金負債の修正	—	△4.2%
その他	—	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、当社では、第120期(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が35.6%から33.0%に、第121期(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)以降に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が33.0%から32.2%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当事業年度への影響は軽微であります。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されました。これに伴い、当社では、第121期（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）および第122期（平成30年2月1日から平成31年1月31日）に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.2%から30.8%に、第123期（平成31年2月1日から平成32年1月31日まで）以降に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.2%から30.6%にそれぞれ変更されることとなります。

なお、この税率変更による翌事業年度への影響は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

当社は、きんえいアポロビルを保有しており、あべのアポロシネマの一部や娯楽場等の自社事業を展開するほか、商業テナントに賃貸しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
貸借対照表計上額	期首残高	2,275,076	2,216,260
	期中増減額	△58,816	67,789
	期末残高	2,216,260	2,284,050
期末時価		4,499,352	4,700,968

（注）1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、アポロビルエスカレーター更新による増加（72,837千円）であり、減少は、減価償却（△186,647千円）であります。
当事業年度の主な増加は、非常用発電機更新工事（83,411千円）エスカレーター改修工事（62,790千円）であり、減少は、減価償却（△192,892千円）であります。

3 時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
賃貸等不動産	賃貸収益	691,146	684,787
	賃貸費用	349,932	360,615
	差額	341,214	324,172
	その他損益	△3,061	△37,478

（注）1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課、保険料等）であります。

2 その他損益は固定資産除却損、解約和解金、違約金収入、工事負担金収入であります。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有するきんえいアポビルの建物解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から46年と見積り、割引率は1.5322%を使用して算出しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
期首残高	275,713千円	279,895千円
有形固定資産の取得による増加額	—	—
時の経過による調整額	4,182	4,246
資産除去債務の履行による減少額	—	△1,064
計	279,895	283,077

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,552,230	1,717,255	3,269,486	—	3,269,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,552,230	1,717,255	3,269,486	—	3,269,486
セグメント利益	23,039	406,034	429,073	△278,094	150,979
セグメント資産	473,597	3,937,019	4,410,617	570,817	4,981,435
その他の項目					
減価償却費	143,403	200,053	343,457	7,407	350,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,622	155,690	179,312	9,037	188,350

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,593,988	1,763,814	3,357,802	—	3,357,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,593,988	1,763,814	3,357,802	—	3,357,802
セグメント利益	29,203	416,303	445,507	△270,925	174,581
セグメント資産	422,514	3,931,307	4,353,821	681,490	5,035,312
その他の項目					
減価償却費	131,270	199,716	330,987	6,711	337,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,803	335,257	370,061	2,217	372,278

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社 ※4	大阪市 天王寺区	126,476,858	鉄道業他	直接 52.5 間接 10.4 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	CM放映料 ※1	1,200	売掛金	270
							不動産賃借 他 ※1	144,855	未払金	5,515
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	294,901	短期貸付金	390,627
							貸付金利息 ※2	2,007	未収入金	501

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

4 ※4 近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日、純粋持株会社に移行し、同日付で商号を近鉄グループホールディングス株式会社に変更しました。

当事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近鉄グループ ホールディングス株式 会社 ※1	大阪市 天王寺区	126,476,858	持株会社	直接 6.0 間接 56.9 ※5	役員の兼任 資金の貸付	CM放映料 ※2※3	200		
							不動産賃借 他 ※2※3	24,965		
							資金の貸付 ※4	266,931	短期貸付金	474,373
							貸付金利息 ※4	1,315	未収入金	475

(注) 1 ※1 近鉄グループホールディングス株式会社は、当事業年度中の平成27年4月1日、近畿日本鉄道株式会社が純粋持株会社に移行し、同日付で商号を変更したもので、同社の各事業は、吸収分割により同社の子会社に承継されました。

※2 純粋持株会社移行前の同社との取引について記載しております。なお、純粋持株会社移行に伴い同社の子会社に移管した取引については金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※3 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

※4 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

4 ※5 議決権等の被所有割合の間接は、同社の子会社保有株式(退職給付信託分を含む)に係る議決権割合であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近鉄グループホールディングス株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)		当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	
1株当たり純資産額	608.62円	1株当たり純資産額	630.48円
1株当たり当期純利益金額	28.26円	1株当たり当期純利益金額	32.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,698,056	1,758,870
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,698,056	1,758,870
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	30,972	31,288
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,790,028	2,789,712

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)	当事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)
当期純利益(千円)	78,838	89,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,838	89,715
普通株式の期中平均株式数(株)	2,790,108	2,789,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,751,120	324,167	207,230	9,868,057	7,727,551	278,154	2,140,506
機械及び装置	231,453	7,697	14,445	224,705	170,657	11,174	54,047
工具、器具及び備品	315,021	39,239	9,128	345,133	266,538	31,611	78,595
土地	1,123,748	—	—	1,123,748	—	—	1,123,748
有形固定資産計	11,421,343	371,104	230,804	11,561,644	8,164,746	320,939	3,396,897
無形固定資産							
ソフトウェア	87,308	1,174	—	88,482	57,699	16,690	30,782
電話加入権	1,066	—	—	1,066	—	—	1,066
電気供給施設利用権	1,020	—	—	1,020	569	68	450
無形固定資産計	89,396	1,174	—	90,570	58,269	16,758	32,300

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	アポロビル非常用発電機更新工事	98,050 千円
	アポロビルエスカレーター更新工事	72,500 千円
	アポロビル美装工事	57,745 千円
工具、器具及び備品	アポロビル屋外広告物看板LED化工事	8,814 千円
	アポロシネマ上映時間案内表示機変更工事	7,940 千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	アポロビル塔屋電気室変電設備更新工事に伴う 資産除却	88,836 千円
	アポロビル美装工事に伴う資産除却	86,571 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	307,500	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	381,920	6,580	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,580	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	538,500	314,080	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 金利スワップ取引を行った借入金については、期末までに全額を返済いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,600	10,900	10,600	—	10,900

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
P C B 特別措置法に基づく設備除去義務	2,828	—	1,064	1,764
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	277,067	4,246	—	281,313
合計	279,895	4,246	1,064	283,077

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,965
預金の種類	
普通預金	25,967
当座預金	77,657
小計	103,624
合計	125,590

② 売掛金

相手先	金額(千円)
ルシマス管理組合	35,960
三井住友カード(株)	10,185
(株)セガ エンタテインメント	6,519
(株)ジェーシービー	6,485
大阪労働局	5,739
その他(キクヤ図書販売(株) 他)	38,165
計	103,054

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
106,610	3,626,427	3,629,982	103,054	97.24	10.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

③ 商品

摘要	金額(千円)
劇場売店商品	3,594
計	3,594

④ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
近鉄グループホールディングス(株)	474,373
計	474,373

⑤ 差入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス敷金(大阪市)	795,145
宝くじ売店敷金(株近鉄リテーリング)	2,400
その他(びあ(株)他)	2,240
計	799,785

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	21,895
松竹(株)	20,369
東宝(株)	16,767
(株)セガ エンタテインメント	13,864
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)	8,417
その他(アスミック・エース(株) 他)	31,399
計	112,714

⑦ 受入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス入居保証金等 (株東急スポーツオアシス他86店)	909,200
アポロビル店舗入居保証金等(株モンテローザ他56店)	546,713
ヴィアあべのウォーク内賃貸店舗入居保証金 (協和商事(株)他4店)	113,816
計	1,569,729

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	795,556	1,643,911	2,565,198	3,357,802
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	25,414	82,982	141,864	134,858
四半期(当期)純利益 (千円)	21,676	58,771	95,535	89,715
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.77	21.07	34.24	32.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	7.77	13.30	13.18	△2.09

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載しております。 なお、当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.kin-ei.co.jp
株主に対する特典	(注) 2

(注) 1 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができません。

2 株主招待券発行基準

所有株式数	発行枚数
75株以上	毎月 1枚
150 "	" 2 "
300 "	" 4 "
450 "	" 6 "
750 "	" 10 "
1,050 "	" 14 "

割当、発行方法

1月末日現在の株主……………5月～10月分を4月末
7月末日現在の株主……………11月～翌年4月分を10月末
にそれぞれ発送します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第118期) | 自 平成26年2月1日
至 平成27年1月31日 | 平成27年4月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年4月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第119期
第1四半期 | 自 平成27年2月1日
至 平成27年4月30日 | 平成27年6月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第119期
第2四半期 | 自 平成27年5月1日
至 平成27年7月31日 | 平成27年9月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第119期
第3四半期 | 自 平成27年8月1日
至 平成27年10月31日 | 平成27年12月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の
訂正報告書及び確認書 | 第119期
第2四半期 | 自 平成27年5月1日
至 平成27年7月31日 | 平成27年9月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基
づく臨時報告書 | | 平成27年4月28日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権
行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年4月30日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年4月27日

株式会社きんえい
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 内 章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 川 賢 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんえいの平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社きんえいが平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月27日

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸山隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長丸山隆司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の当事業年度の売上高の金額が高い部門から合算していき、当事業年度の売上高の2/3程度を超える2事業部門を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月27日

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸山 隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長丸山隆司は、当社の第119期(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。